

令和4年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

令和4年度県営病院事業(注1:説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。)の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表(企業会計用語説明(以下「企」注4))は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類(企注5)との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、令和4年度決算に係る定期監査(企注6)及び令和4年度の例月現金出納検査(企注7)の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」(企注8)に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明(企注9)と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 審査の意見

次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

1 県営病院事業の決算の状況

県営病院事業の決算の状況は、全体では、経常損益(企注10)が14億3,088万円(1万円未満切り捨て。以下同じ。)の利益、純損益(企注11)は15億1,107万円の利益となった。(P.60参照)

中央病院では、経常損益が5億3,077万円の利益、純損益が6億1,846万円の利益と、いずれも前年度より減少はしたが2年連続の黒字となった。(P.60参照)

厚生病院では、経常損益が9億10万円の利益、純損益が8億9,260万円の利益と、こちらも前年度よりは減少しているが、4年連続の黒字となった。(P.61参照)

2 中央病院について

(1) 決算の状況について

入院患者数は、前年度に比べ10,404人減少し、139,597人となった。(P.54参照)

また、外来患者数は、前年度に比べ9,563人増加し、197,403人となった。(P.54参照)

一方、患者1人1日当たりの入院診療単価(注2)は、前年度に比べ6,075円増加し、84,171円となった。(P.55参照)

患者1人1日当たりの外来診療単価は、前年度に比べ93円増加し、21,897円となった。(P.55参照)

収支では、医業収益は外来収益の増加等により前年度に比べ2億3,503万円増加したが、医業費用も給与費や経費(特に光熱水費、委託料)の増加により前年度に比べ4億8,638万円増加したため、医業損益(注3)は、20億4,755万円の損失となった。(P.60参照)

また、医業外損益(注4)は、25億7,833万円の利益(前年度に比べ1億4,111万円増)となった。(P.60参照)

この結果、経常損益は、5億3,077万円の黒字(前年度に比べ1億1,023万円減)となった。(P.60参照)

この他、特別利益1億1,608万円、特別損失2,839万円が計上され、純損益は、6億1,846万円の利益となり2年連続の黒字となった。(P.60,71参照)

当年度未処理欠損金は6億1,846万円減少して25億5,770万円となった。(P.60参照)

(2) 経営の健全化について

ア 第Ⅲ期鳥取県立病院改革プランからみた経営の達成状況 (P.86~87参照)

両病院とも平成28年12月に策定し、令和3年に改定の上、令和4年度まで延長した「第Ⅲ期鳥取県立病院改革プラン」(平成28年度~令和4年度)(以下「改革プラン」という。)(P.80~82参照)に基づいて運営を行っている。

中央病院では、令和4年度においては、病床稼働率と外来診療単価を除く主な数値は、各改革プランの数値目標を上回っている。

経営に係る収支状況を示す医業収支比率、経常収支比率、純損益は2年連続で数値目標を上回った。

診療密度の上昇の取り組みの成果として、手術件数は314件増加し、改革プランの数値目標を上回り、平均在院日数も前年より1日減の11日と数値目標を達成している。このことが、3年連続で数値目標を上回り、順調に増加している入院診療単価に繋がった。

一方で、病床稼働率は75%と前年より5.6ポイント、数値目標を7ポイント下回った。新入院患者数は、前年より120人増加しているが、年間延入院患者数は1万人以上減少していることから、診療密度の上昇と病床の利用状況の間の調整をさらに図っていく

必要があると考えられる。

外来診療単価は、前年を97円上回ったが、数値目標にとどいていない。外来患者数は前年を9,563人上回り、令和元年度以降最も多く、外来収益は対前年5.5%の増加となった。一方で、外来患者の増加が入院患者の増加へ波及していない状況が見られる。

イ 今後の課題、留意点及び意見

人口減少や少子高齢化を背景に、医療介護需要が大きく変化している中で、中央病院は、平成30年12月に、高度急性期を担う基幹病院として新病院をスタートし、高度・特殊医療の充実に努めている。救急医療機能（三次救急（注5））の向上や、高度先進医療の提供のため、患者への迅速な対応を可能とする救命救急センターの充実、ハイブリッド手術室（注6）の整備、高画質4Kモニターの導入、及び急性期の脳血管疾患に対応するための高度医療機器の導入などを行っている。また、がんの診療や治療のため最新鋭の医療機器を導入するとともに、県内唯一の「国立がん研究センター認定がん相談支援センター（注7）」に認定されるなど、地域がん診療連携拠点病院（注8）として機能を果たしている。さらには、県東部地域唯一の新生児集中治療室（NICU）を整備するなど充実した周産期医療を提供している。

医業収益については、平均在院日数の短縮をはじめとする診療密度の上昇等に取り組んだ結果、令和4年度からDPC特定病院群（注9）の再指定を受けるとともに、新たな施設基準の取得などで収益の確保に取り組み、対前年1.5%増加した。

一方、医業費用は、薬品や診療材料の管理でSPD（院内物流管理システム）（注10）方式を導入、診療材料を日本ホスピタルアライアンス（注11）選定品に切り替えたことによる低コスト化、鳥取赤十字病院、厚生病院との共同購入、後発医薬品の積極的採用等、経費の削減に努めているが、光熱水費が前年を1億円以上（51.7%）、委託料も9,000万円（7.5%）増加するなどしており、医療費用全体では2.7%増加している。そうした中で、令和4年度に固定資産の確認をおこなったところ、多くの固定資産の亡失が判明しており、コスト意識を持ちながらの公有財産の適正な管理が必要である。今後、電気代をはじめとした多くの物価の上昇や給与費の増加が予想される中で、一層の医療費用の節減に迫られることが考えられる。

については、平均在院日数の縮減や手術件数の増加を一層進め、DPC特定病院群の指定を維持し、中央病院の役割である高度・急性期医療の提供を進めるとともに、空床を減らす円滑な入院管理により、入院患者数の維持・増加を図り、地域の医療ニーズに応えながら、医業収益の増加に取り組まれない。そのためにも、おしどりネット（注12）によるカルテの共有化を進めるなどのICT化を促進することなども含め、入院患者数の増加に結び付けるよう取り組まれない。

また、医薬品及び診療材料の購入方法の改善に努めるとともに、省エネや委託費等

の節減を図ることなど、病院をあげて医業費用の削減にも取り組まれない。

さらに、公有財産の適正な管理に努め、除却に当たっては売却の可能性も検討するなど、コスト意識の醸成を図り、安定的な収益確保と経営の健全化に努められたい。

(3) 医療従事者の確保について

ア 医師について

(ア) 取組と成果

医師数は、定員101名に対し、令和5年4月1日現在で118名となっている。(非常勤医師を除き、医療政策課付医師、研修医を含む。)

中央病院の年間延医師数(非常勤医師を含む)は、近年増加を続けており、平成29年度(2017年度)を100として令和4年度(2022年度)は123.8となっている。内科系120.9、外科系108.3、その他の診療科145.1といずれも増加している。

しかし、病院としては、必要としている医師数(常勤換算)にまだ10名程度不足しているという認識であり、特に救急科では2名の増員、感染症内科に2名を必要としている。

鳥取大学などと連携し、引き続き医師の確保・育成に努めるとともに、専門性が発揮できる体制づくりに取り組んでいる。また、専攻医(後期研修医)の定着を図るため正職員として採用するとともに、臨床研修医の確保に努めており、最新の医療設備の整備や、熱意ある指導により、一定の成果をあげている。

(イ) 課題及び意見

高度急性期及び急性期医療を担う東部保健医療圏の中核病院であるが、救急科や麻酔科など複数の診療科で常勤医師が不足している状態が続いている。

については、鳥取大学など関係機関と連携を密に取りながら、引き続き、不足している医師の確保に努められたい。

また、令和6年度からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用(注13)については、特例承認手続を行っており、来年度からの適用は猶予される見込みではあるが、医師に対する適切な労務管理を検討し実施する必要がある。医師の負担を軽減するため、法令などに十分に配慮しながら、看護師、薬剤師、検査技師等の職員や事務的業務等を補助するメディカルアシスタント(注14)などが医師の種々の業務をカバーするタスクシフト(注15)を推進することや、医療効率の向上にICTを活用することなどにより、引き続き働き方改革を進められたい。

イ 薬剤師について

(ア) 取組と成果

各大学で実施されている就職ガイダンスに参加し、県立病院における薬剤師の仕事を紹介する等、新規学生の確保に努めるとともに、採用試験を薬学部が多い県外（大阪、岡山）において実施し、優秀な人材の確保に努めた。

令和5年度は、1名を採用し、令和5年4月1日現在、定員32名に対して現員30名であり、1年前と比べ2名増員された。

薬剤師の病棟配置や服薬指導については、令和5年度に「薬剤師の病棟配置推進プロジェクト」を設置し、薬剤師の業務内容の見直しや人員体制の検討に着手している。

(イ) 課題及び意見

定員に対し2名不足しており、病棟配置の取組も着手されたばかりであることから、**引き続き処遇改善などにも取り組み、薬剤師の確保に努めるとともに、病棟配置の推進と病棟服薬指導の一層の拡充を図りたい。**

ウ 看護師について

(ア) 取組と成果

県内外の看護学校への訪問を継続するとともに、適時に採用試験を実施し、積極的に人員の確保に努めている。また、県立病院に興味を持つような取組を継続している。

令和5年4月1日現在、定員582名に対して現員600名ではあるが、うち育児休業等が54名であり、職員は不足している。そのため、育児休業任期付職員を随時募集し、確保に努めている。

看護師については、平成30年12月の新病院オープンに併せて、計画的増員に取組み、積極的に新規採用を行い、平成25年度の416名（育児休業、准看護師含まず（6月1日時点））から過去10年間で130名増えている。

看護師の定着を図るため、夜勤専従をはじめ多様な勤務形態の採用や休暇取得の促進、夜間看護手当の拡充など働きやすい職場づくりと処遇改善に努めている。

看護師のスキルアップのため、二次救急処置を適切にできるための研修に取り組むとともに、高度救急集中治療センターの経験を増やすことに取り組んでいる。新人職員に対しては、所属部署ごとに教育担当者、実地指導者、先輩看護師で構成する「わかばサポートチーム」が手厚い支援を行っている。

(イ) 課題及び意見

育休等の取得と職場復帰の状況を勘案し、看護師の構成や人件費の経営への影響を見極めながら人員の適正な管理が求められる。また、看護師一人一人の事情に配慮した労務管理や、病院が求められる医療に対応したスキルアップを図っていくことが必要である。

さらに、看護現場での働き方改革を進めていくために、看護師が行わなくてもよい業務については分業化や委託化をすることや、看護業務へのハード・ソフト両面でのICT導入による看護業務の見える化・効率化、情報共有化などを進めていくことが求められる。

については、引き続き、働きやすい職場づくりやワークライフバランスの推進に努め、職場定着と離職防止対策を継続するとともに、一人一人の働き方の違いに配慮したきめ細やかな調整を行いながら、マンパワーの確保に努められたい。

さらに、看護現場での働き方改革を進めていくために、看護師が行わなくてもよい業務についての分業化や委託化、看護業務へのICT導入などを進められたい。

また、高度医療を担う看護師を育成するためのスキルアップ研修や、近年採用した看護師が職場に定着するためのOJTに引き続き取り組まれたい。

3 厚生病院について

(1) 決算の状況について

入院患者数は、前年度に比べ3,788人減少し、78,076人となった。(P.54参照)

また、外来患者数は、前年度に比べ936人増加し、134,155人となった。(P.54参照)

一方、患者1人1日当たりの入院診療単価は、前年度に比べ4,401円増加し、63,395円となった。(P.55参照)

患者1人1日当たりの外来診療単価は、前年度に比べ511円増加し、17,013円となった。(P.55参照)

収支では、医業収益は、入院収益、外来収益がともに増加したことにより前年度に比べ1億9,062万円増加した。一方で、医業費用も前年度に比べ3億4,432万円増加したため、医業損益は10億1,392万円の損失となった。損失額は前年度を1億5,370万円上回った。(P.61参照)

また、医業外損益は、前年度に比べ4億1,327万円減少したが、19億1,403万円の利益となった。(P.61参照)

この結果、経常損益は9億10万円の黒字であったが、前年度に比べ経常利益は5億6,698万円減少している。(P.61参照)

純損益は、8億9,260万円の利益となり4期連続の黒字となった。(P.61,71参照)

なお、当年度未処理欠損金は8億9,260万円減少して12億9,363万円となった。(P.61参照)

(2) 経営の健全化について

ア 改革プランからみた経営の達成状況 (P86~87参照)

令和4年度において、改革プランの主な数値目標に対し、目標を達成したのは、平均在院日数と入院診療単価であった。

医業収支比率は前年より1.4ポイント減少し目標を6.3ポイント下回る87.9%であった。経常収支比率は前年より7.1ポイントの減少、純損益は同5.75億円減少し、それぞれ目標を7.1ポイント下回っている。医業損益の赤字が拡大したことに加え、医業外収益が前年より減少している影響が大きいと考えられる。

手術件数は前年より116件減少し、目標を98件下回り、平均在院日数は目標を達成したが、前年より0.4日増加しており、診療密度を高めていくことができなかった。また、病床稼働率が前年より3.5ポイント低下し、目標を12.6ポイント下回っている。一方で、入院診療単価は前年を4,404円増加し、目標を576円上回った。この結果、入院患者数が減少したが、入院収益は前年を2.5%上回った。

外来診療単価は、目標を1,118円下回ったが、前年より517円増加した。患者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復した前年とほぼ同じであったが、単価の増加の効果により外来収益は3.8%増加している。

イ 今後の課題、留意点及び意見

厚生病院は中部医療圏の急性期医療の拠点施設であり、地域医療支援病院(注16)としての承認を得て地域医療連携棟(注17)増築や患者支援棟の整備を行うとともに、地域がん診療連携拠点病院(注18)として充実強化を図っている。

また、多職種によるチーム医療に関する加算など診療報酬の各種加算の取得や手術件数の増加に努めることなど医業収益の増加に努めており、令和4年度の医業収益は対前年2.6%の増であった。

しかし、全体の延入院患者数は、この5年間減少傾向にある。令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波の院内クラスターによる入院制限が数多くあったことの影響もあるが、平成29年度(2017年度)を100とすると令和4年度(2022年度)は85.5となっている。延入院患者数の減少は特に外科系の診療科で顕著であり、平成29年度(2017年度)比で76.7であった。入院患者数の減少は医業収益の減少へ直接影響を与えることであり、今後の病院の経営にあたり、検討と対策が求められる。例えば、中部地域は、東部地域と比較してがん検診率が低い状況であることから、人間ドックやがん検診、更にはがん治療のための入院患者を増やし、医療収益

等の増収を図ることを検討することも一案ではないかと考える。

費用面では、医薬品及び診療材料の一括調達並びに標準化、鳥取赤十字病院、中央病院と3院合同での診療材料等調達、管理の委託、及び後発医薬品の使用促進に取組み、費用削減に取り組んでいる。しかし、対前年で38.4%増の光熱水費をはじめとして経費の負担が増加しており、一層の削減が求められる。

については、診療密度の向上、手術件数の増加、既取得の施設基準の維持、新たな施設基準の取得などを続けると同時に、病床稼働率上昇の対策を行うことで、医業収益の一層の増加を図りながら、引き続き薬品や診療材料の共同購入の推進、後発医薬品の採用、省エネ等による費用の圧縮を行い、コスト意識を醸成しながら病院をあげて、経営の健全化に努められたい。

あわせて、おしどりネットによるカルテの共有化を進めるなどのICT化を促進することなども含め、入院患者数の増加に結び付けるよう取り組まれたい。

(3) 医療従事者の確保等について

ア 医師について

(ア) 取組と成果

医師の充足のため、鳥取大学の各教室への働きかけとともに、自治医科大学卒業医師、鳥取大学特別養成枠(注19)卒業医師の専攻医の適正配置を県福祉保健部に働きかけている。また、初期臨床研修先施設として医学生に選ばれるよう学生の臨床実習の受入を積極的に行っている。

このように、中部保健医療圏の中核病院として、常勤医師の確保に努め、定員48名を3名上回る51名となった。また、臨床研修指定病院として、研修医の確保に努め、常勤医師2名、会計年度任用職員3名の5名であった。

令和5年4月から長年の課題であった専任の病理医が常勤化され、自動免疫染色システムの整備により病理検査の迅速化が行われた。

(イ) 課題及び意見

依然として、標榜診療科である皮膚科、眼科などでは常勤医師がおらず、鳥取大学からの診療援助であるため、院内紹介を基本とした診療となるなど医療需要に答えられていない面もある。また、総合力とマンパワーが重要な救急医療では、少人数の診療科で相当の勤務負担が生じ、他院の協力を得てしのいでいる状況もある。このように複数の診療科で常勤医師の増員ニーズがあり、さらには、感染症専門医配置の必要性も言われている。

については、鳥取大学など関係機関と連携を密に取りながら、医師の確保に努められるとともに、初期研修医、専攻医の研修先となるよう魅力ある病院づくりに

引き続き努められたい。

また、令和6年度からの医師に対する時間外労働の上限規制に対しては、厚生病院は基準を満たしているが、引き続き適切な労務管理に努めるとともに、タスクシフトの推進、ICTの活用などにより、働き方改革に一層取り組まれたい。

イ 薬剤師について

(ア) 取組と成果

薬剤師確保の取組については、中央病院と同じ。

令和5年4月1日現在、定員18名に対して現員16名であり、前年5月と比べ1名減となっている。

薬剤師については計画的に増員した結果、病院としてはひとまず充足した状態となっており、令和5年度から長年の課題であった「病棟薬剤業務実施加算（注20）」を取得した。服薬指導件数は、前年より99件増加し、2,097件となった。

今後は、薬剤師の関与するチーム医療への積極的関与により診療報酬における施設基準の獲得を増やしていこうとしている。

(イ) 課題及び意見

引き続き、薬剤師の計画的確保と病棟服薬指導の一層の拡充を図られたい。

ウ 看護師について

(ア) 取組と成果

看護師確保の取組については、中央病院と同じ。

令和5年4月1日現在、定員298名に対して現員305名だが、育休等・休職が30名ある。5月に会計年度任用職員等27名のうち11名を正職員として採用したが、なお、12名不足している。

働き方改革として、夜勤専従職員（22名）を配置するほか、1日のうちで数段階に分けた勤務時間体制を設ける（看護師だけではなく、小児科医師、臨床検査技師、薬剤師、放射線技師、調理師・調理員にも適用）多様な勤務形態を導入している。

さらには、働きやすい職場づくりとして部署ごとでの時間外労働の削減とプライベートの充実を図ったり、人材確保と離職防止を図るため「職員元気プロジェクト」として全職員を対象としてイベントを開催し交流を深める取組を行っている。

一方で、高度医療を担う厚生病院の役割を踏まえ、各種認定看護師の体制強化を図っており、10種類の認定看護師を16名が取得している。

(イ) 課題及び意見

育休等の取得と職場復帰の状況を勘案し、看護師の構成や人件費の経営への影響を見極めながら人員の適正な管理が求められる。また、看護師一人一人の事情に配慮した労務管理や、病院が求められる医療に対応したスキルアップを図っていくことが必要である。

さらに、看護現場での働き方改革を進めていくために、看護師が行わなくてもよい業務については分業化や委託化することや、看護業務へのハード・ソフト両面でのICT導入による看護業務の見える化・効率化、情報共有化などを進めていくことが求められる。

については、引き続き、働きやすい職場づくりやワークライフバランスの推進に努め、職場定着と離職防止対策を継続するとともに、一人一人の働き方の違いに配慮したきめ細やかな調整を行いながら、マンパワーの確保に努められたい。

さらに、看護現場での働き方改革を進めていくために、看護師が行わなくてもよい業務についての分業化や委託化、看護業務へのICT導入などを進められたい。

また、高度医療を担う看護師を育成するためのスキルアップ研修や、近年採用した看護師が職場に定着するためのOJTに引き続き取り組まれたい。

(4) 大規模水害対策とBCPについて

厚生病院は、大規模水害時に2階までの浸水が想定されていることから、災害時の病院機能を維持するため、令和3年度に通信基盤の一つである電話交換設備を1階から4階に移設したほか、令和5～6年度に複数の配電系統から受電する予備受電設備を4階に整備している。

また、社会医療法人仁厚会と協定を締結し、災害派遣医療チーム(DMAT^(注21))の本部機能移転を可能とし、定期的に大規模な訓練を実施している。

しかし、現状では、エネルギー関連設備、医療ガス設備、画像診断設備、給食施設等が被害を受け、病院機能が大きく損なわれることが明らかであり、DMATの本部機能移転終了後の厚生病院の本来の機能回復までには相当の期間が必要となると予想されている。

については、被災時において入院患者への必要な医療提供が可能な限り継続できるよう、設備等の対策を継続的に進めるとともに、関係機関と連携して訓練を行うなど実効性の担保に向けた取組を進められたい。

4 未収金（患者自己負担分）の回収について

令和4年度末時点の未収金は前年度と比較し、中央病院は件数で552件、金額で1,048万円の減少、厚生病院は件数で55件、金額で459万円減少した。（P.76参照）

両病院とも、県税関係職員からノウハウを習得したり課題共有を図りながら、債権分類を行い、個別の債権に応じて臨戸徴収、夜間電話督促及び弁護士法人への債権回収業務委託、必要に応じて強制執行（差押）等の取組みで回収促進を図っている。

また、患者とコミュニケーションを密に図り、未収金の発生前または初期段階で、患者の経済状況等に合わせた対応（生活保護等支援制度の紹介、分割納付及び連帯保証人代行サービス（注22）の案内等）を行い、未収金発生の抑制を重視した取組を行っている。

一方で、令和3年度県議会決算審査特別委員会の指摘にもある医業外未収金が長期間にわたり未対応であった事例があり、適正な対応が必要である。

については、支払能力を有する患者に対しては、引き続き効果的方法により未収金の回収に一層努められるとともに、患者の事情に寄り添った対応をしながら、未収金の発生防止、効率的・効果的な未収金の早期回収に積極的に取り組まれない。また、医業外未収金の回収にも努められたい。

5 改革プランの策定と病院の役割・機能について

総務省は、令和4年3月に『持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン』（以下「ガイドライン」という。）を策定し、令和4年度または5年度中に、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、地方公共団体における公立病院経営強化プランの策定を求めている。

その内容は、病院の役割・機能の最適化と連携の強化、医師・看護師等の確保と働き方改革、新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取組、経営の効率化などである。

中央病院は、東・中部地域及び兵庫県北部地域における高度・急性期医療の中核医療機関であり、厚生病院は中部医療圏域唯一の公立病院としての地域中核医療機関としての役割・機能を果たすとともに、両病院が感染症指定医療機関として医療提供を行っており、令和5年度に、ガイドラインに沿った内容で、改革プランを策定することとしている。

両病院が、それぞれの医療圏における県立病院としての役割を果たすことで、地域におけるより効率的な医療が提供され、県民の福祉を向上させるよう病院局とともに福祉保健部と連携して検討していくことが求められる。特に、中央病院については、東部医療圏の各病院との役割分担を進めていくことが地域の医療の効率化に有益と考える。

あわせて、中央病院と厚生病院は、これまでも医薬品や診療材料の共同購入など協力してきたところであるが、病院局と一体となって、積極的な人事交流や情報交流をさらに図り、人材確保と育成などで協力を深めていくことも、それぞれの地域住民にとって望まし

いことと考える。

また、安定した病院経営が求められるが、令和4年度決算における経常利益には、新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金（注23）が中央病院に11億3,760万円、厚生病院に12億6,839万円含まれており、いずれも令和4年度の両病院の純利益額を上回る金額であった。このことは、ポストコロナにおける両病院の経営の健全化における大きな課題であり、当該補助金が支給されなくなったり、支給額が減少する今後の病院経営の在り方について検討し、対応を図ることが必要である。

については、新しい改革プランの策定にあたっては、ガイドラインに留意しながら、両病院が、高度急性期医療や地域医療支援機能など地域や県民に求められる役割・機能を十分に果たす医療の提供や、新興感染症拡大への万全の対応などが行われ、高度の医療体制の持続・発展に寄与するプランとなるように努められたい。

両病院がその医療圏の中で、病院間の役割分担を含めて、役割を果たし、地域における効率的医療の提供で県民の福祉が向上するよう病院局とともに福祉保健部と連携していかれたい。また、中央病院と厚生病院が、積極的な人事や情報の交流をさらに図り、人材確保と育成などでの協力を深められたい。

あわせて、今後も地域や県民が求める高度医療を支えるための安定した健全な病院経営が継続されるよう、一層の収益の増加と費用の節減を図られるよう努められたい。特に、光熱水費など物価の高騰による経費の増加に対しては、新型コロナウイルス感染症対策の補助金等の動向を見ながら、必要な資金をしっかりと確保していかれたい。

また、厚生病院については、中部医療圏の中核病院として、人口が減少している地域医療圏における今後の医療需要を把握しながら、必要な医療サービスが提供される病院経営を維持していくことを検討されたい。

第4 経営の状況

県営病院事業の経営の状況は、次のとおりである。

1 病院の概要

(令和5年4月1日現在)

名称	鳥取県立中央病院	鳥取県立厚生病院
所在地	鳥取市江津730番地	倉吉市東昭和町150番地
最近の主な動き	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年 6月 7対1看護体制(注24)の導入 平成23年 3月 第Ⅱ期改革プランの策定 平成23年 6月 本館の耐震補強工事完成 平成24年10月 DMA T専用車両の導入 平成25年 1月 院内保育所の開設 平成25年 2月 新型CT(320列マルチスライス型)導入 平成25年11月 ER病棟(注25)の整備 平成25年12月 3.0テスラMRIの導入 平成26年 7月 建替整備基本計画の策定 平成28年8~9月 新病院建設工事に着工 平成28年11月 電子カルテシステム更新 平成28年12月 第Ⅲ期改革プラン策定 平成30年12月 新病院開設、増床(87床) PET-CT(注26)、強度変調放射線治療機器の導入(注27) 令和元年 9月 手術支援ロボット(ダヴィンチ)(注28)の導入 令和2年 3月 脳血管撮影装置の導入 令和3年 3月 駐車場整備工事完成 令和3年12月 第Ⅲ期改革プラン延長 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年10月 職員用の保育所を設置 平成22年 6月 7対1看護体制の導入 平成23年 3月 第Ⅱ期改革プランの策定 平成23年 6月 新型CT(160列マルチスライス型)の導入 平成24年 2月 地域医療連携棟の竣工 平成25年 3月 放射線治療棟を新築し高出力の放射線治療装置を導入 平成26年 3月 総合医療情報システム(注29)の更新 平成28年 4月 地域包括ケア病棟(注30)の導入 平成28年12月 第Ⅲ期改革プラン策定 平成30年 6月 地域医療支援病院として承認 令和2年 4月 患者支援棟の開設 令和3年 2月 新型CT(80列マルチスライス型)の導入 総合医療情報システムの更新 令和3年12月 第Ⅲ期改革プラン延長 令和4年 3月 血管造影X線診断装置の導入
病床数	<ul style="list-style-type: none"> 一般病床 504床 結核病床 10床 感染症病床 4床 合計 518床 	<ul style="list-style-type: none"> 一般病床 300床 結核病床 0床 感染症病床 4床 合計 304床
診療科等	<p>【39科、12センター】</p> <p>内科、総合内科、脳神経内科、心臓内科、呼吸器内科、リウマチ・膠原病内科、消化器内科、腎臓内科、血液内科、糖尿病・内分泌・代謝内科、腫瘍内科、緩和ケア内科、外科、消化器外科、呼吸器・乳腺・内分泌外科、心臓血管外科、脳神経外科、小児外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、輸血科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科、救急集中治療科、救急外傷外科、小児救急集中治療科、災害科、手術センター、高次救急集中治療センター、救命救急センター、集中治療センター、周産期母子センター、患者支援センター、がん相談支援センター、臨床研修センター、糖尿病教育センター、脳卒中センター、心臓病センター、がんセンター</p>	<p>【27科、4センター】</p> <p>内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、外科、消化器外科、心臓血管外科、脳神経内科、胸部外科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、不整脈内科、血管外科、乳腺外科、脳神経小児科、疼痛緩和診療科、手術センター、地域連携センター、がん相談支援センター、臨床研修・教育センター</p>
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> 救命救急センター(病床20床) 県東部・中部、兵庫県北西部圏域における心臓救命救急の拠点 県東部・中部、兵庫県北西部圏域における周産期医療の拠点(地域周産期母子医療センター) 地域がん診療連携拠点病院 災害拠点病院(基幹災害拠点病院) 臨床研修指定病院(基幹型臨床研修病院) 地域医療支援病院 へき地医療拠点病院 一次脳卒中センター 造血幹細胞移植推進地域拠点病院 	<ul style="list-style-type: none"> 中部医療圏の急性期医療の拠点施設(中部最大のベッド数) 中部で小児科、産婦人科の入院対応ができる唯一の病院 地域がん診療連携拠点病院 災害拠点病院(地域災害拠点病院) 臨床研修指定病院 地域医療支援病院 へき地医療拠点病院

2 運営状況

(1) 利用患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
		令和4年度	令和3年度	増・減	令和4年度	令和3年度	増・減	令和4年度	令和3年度	増・減
				対前年比			対前年比			対前年比
年延べ 患者数	入院	139,597	150,001	△ 10,404 93.1	78,076	81,864	△ 3,788 95.4	217,673	231,865	△ 14,192 93.9
	外来	197,403	187,840	9,563 105.1	134,155	133,219	936 100.7	331,558	321,059	10,499 103.3
	合計	337,000	337,841	△ 841 99.8	212,231	215,083	△ 2,852 98.7	549,231	552,924	△ 3,693 99.3
新入院患者数		11,965	11,845	120 101.0	6,008	6,483	△ 475 92.7	17,973	18,328	△ 355 98.1
一 日 平 均 患 者 数	入院	383	411	△ 28 93.2	214	225	△ 11 95.1	597	636	△ 39 93.9
	外来	812	776	36 104.6	552	550	2 100.4	1,364	1,326	38 102.9
	合計	1,195	1,187	8 100.7	766	775	△ 9 98.8	1,961	1,962	△ 1 99.9

ア 入院患者数

(ア)中央病院 13万9,597人で前年度に比べ1万404人(6.9%)減少した。

(イ)厚生病院 7万8,076人で前年度に比べ3,788人(4.6%)減少した。

イ 新入院患者数

(ア)中央病院 1万1,965人で前年度に比べ120人(1.0%)増加した。

(イ)厚生病院 6,008人で前年度に比べ475人(7.3%)減少した。

ウ 外来患者数

(ア)中央病院 19万7,403人で前年度に比べ9,563人(5.1%)増加した。

(イ)厚生病院 13万4,155人で前年度に比べ936人(0.7%)増加した。

(2) 病床利用率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	令和4年度	令和3年度	増・減	令和4年度	令和3年度	増・減	令和4年度	令和3年度	増・減
一 般	75.0	80.6	△ 5.6	70.7	74.2	△ 3.5	73.4	78.2	△ 4.8
結 核	26.5	25.0	1.5	—	—	—	26.5	25.0	1.5
感 染 症	48.3	50.8	△ 2.5	44.2	42.0	2.2	46.3	46.4	△ 0.1
合 計	73.8	79.3	△ 5.5	70.4	73.8	△ 3.4	72.6	77.3	△ 4.7

ア 中央病院 病床利用率(合計)は、73.8%と前年度に比べ5.5ポイント減少した。

イ 厚生病院 70.4%と前年度に比べ3.4ポイント減少した。

(3) 患者1人1日当たり収益(診療単価)・費用の状況

(単位:円、%)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	令和4年度	令和3年度	増・減 対前年比	令和4年度	令和3年度	増・減 対前年比	令和4年度	令和3年度	増・減 対前年比
医 業 収 益 (診 療 単 価)	48,778	47,961	817 101.7	34,806	33,458	1,348 104.0	43,379	42,320	1,059 102.5
入 院 収 益	84,171	78,096	6,075 107.8	63,395	58,994	4,401 107.5	76,719	71,352	5,367 107.5
外 来 収 益	21,897	21,804	93 100.4	17,013	16,502	511 103.1	19,921	19,604	317 101.6
医 業 費 用	54,692	53,127	1,565 102.9	39,435	37,324	2,111 105.7	48,797	46,980	1,817 103.9
薬 品 費	8,402	8,203	199 102.4	5,950	5,727	223 103.9	7,454	7,240	214 103.0
診 療 材 料 費 等	6,822	7,005	△ 183 97.4	2,697	2,589	108 104.2	5,228	5,288	△ 60 98.9
給 食 材 料 費	707	665	42 106.3	124	117	7 106.0	498	471	27 105.7

ア 患者1人1日当たりの医業収益

(ア)中央病院 4万8,778円で前年度に比べ817円(1.7%)増加した。

(イ)厚生病院 3万4,806円で前年度に比べ1,348円(4.0%)増加した。

イ 患者1人1日当たりの医業費用

(ア)中央病院 5万4,692円で前年度に比べ1,565円(2.9%)増加した。

(イ)厚生病院 3万9,435円で前年度に比べ2,111円(5.7%)増加した。

(4) 費用構成比較表

(単位：円、%)

区 分	中央病院			厚生病院			合 計			
	令和4年度		3年度	令和4年度		3年度	令和4年度		3年度	
	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	
給 与 費	給 料	3,633,729,686	18.5	18.9	1,911,086,006	21.6	22.5	5,544,815,692	19.5	20.0
	手 当	2,916,058,721	14.9	14.7	1,519,691,220	17.2	16.5	4,435,749,941	15.6	15.3
	賃 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	報 酬	256,551,069	1.3	1.2	161,436,581	1.8	1.8	417,987,650	1.5	1.4
	退職給付費	423,212,714	2.2	1.9	262,324,820	3.0	2.7	685,537,534	2.4	2.1
	法定福利費	1,242,347,828	6.3	6.2	650,881,636	7.4	7.4	1,893,229,464	6.7	6.6
	賞 引当金繰入額	394,094,168	2.0	1.9	204,220,254	2.3	2.3	598,314,422	2.1	2.0
	法定福利費 引当金繰入額	76,605,823	0.4	0.4	39,730,684	0.4	0.5	116,336,507	0.4	0.4
	小 計	8,942,600,009	45.6	45.2	4,749,371,201	53.7	53.7	13,691,971,210	48.1	47.8
材 料 費	薬 品 費	2,831,411,414	14.4	14.5	1,262,815,920	14.3	14.5	4,094,227,334	14.4	14.5
	診 療 材 料 費 (注31)	2,298,947,657	11.7	12.4	572,356,620	6.5	6.5	2,871,304,277	10.0	10.5
	給食材料費	98,698,484	0.5	0.5	9,700,801	0.1	0.1	108,399,285	0.4	0.4
	医 療 消 耗 備品費(注32)	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小 計	5,229,057,555	26.7	27.4	1,844,873,341	20.8	21.1	7,073,930,896	24.9	25.4
減 価 償 却 費	2,112,956,617	10.8	11.2	627,480,825	7.1	7.2	2,740,437,442	9.6	10.0	
支 払 利 息	141,696,580	0.7	0.8	77,496,080	0.9	1.0	219,192,660	0.8	0.8	
研 究 研 修 費 (注33)	43,812,106	0.2	0.2	15,015,776	0.2	0.1	58,827,882	0.2	0.2	
そ の 他 の 経 費 (注34)	3,145,118,227	16.0	15.2	1,535,651,852	17.4	16.9	4,680,770,079	16.4	15.8	
合 計	19,615,241,094	100.0	100.0	8,849,889,075	100.0	100.0	28,465,130,169	100.0	100.0	

注 消費税等を除く。

ア 給与費の構成比

(ア)中央病院 45.6%で前年度を0.4ポイント上回った。

(イ)厚生病院 53.7%で前年度と同じであった。

イ 材料費の構成比

(ア)中央病院 26.7%で前年度を0.7ポイント下回った。

(イ)厚生病院 20.8%で前年度を0.3ポイント下回った。

(5) 医業収益100円当たりの費用額

(単位：円、%)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計			
	令和4年度	令和3年度	増・減 対前年比	令和4年度	令和3年度	増・減 対前年比	令和4年度	令和3年度	増・減 対前年比	
医 業 収 益	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —	
費 用	119.33	118.08	1.25 101.1	119.81	118.37	1.44 101.2	119.48	118.17	1.31 101.1	
内 訳	給 与 費	54.40	53.36	1.04 101.9	64.29	63.54	0.75 101.2	57.47	56.49	0.98 101.7
	材 料 費	31.81	32.33	△ 0.52 98.4	24.98	24.99	△ 0.01 100.0	29.69	30.07	△ 0.38 98.7
	減 価 却 費	12.85	13.24	△ 0.39 97.1	8.49	8.58	△ 0.09 99.0	11.50	11.81	△ 0.31 97.4
	支 払 息	0.86	0.94	△ 0.08 91.5	1.05	1.14	△ 0.09 92.1	0.92	1.00	△ 0.08 92.0
	そ の 他 の 経 費	19.40	18.21	1.19 106.5	20.98	20.12	0.86 104.3	19.89	18.80	1.09 105.8

注 消費税等を除く。

ア 中央病院 119円33銭で前年度に比べ1円25銭(1.1%)増加した。

イ 厚生病院 119円81銭で前年度に比べ1円44銭(1.2%)増加した。

3 決算報告書（企注15）

（1）収益的収入及び支出（企注16）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	病院事業収益	31,079,240,000	30,040,615,393	20,280,115,870	9,760,499,523	△ 1,038,624,607		
	医業収益	24,964,387,000	23,871,841,899	16,472,074,434	7,399,767,465	△ 1,092,545,101	入院収益	
	医業外収益	5,960,298,000	6,048,655,756	3,691,955,027	2,356,700,729	88,357,756	補助金、負担金	
	特別利益	154,555,000	120,117,738	116,086,409	4,031,329	△ 34,437,262	除却済資産に対する一般会計精算金の返金	
支 出	病院事業費用	30,113,265,000	28,504,782,063	19,644,363,227	8,860,418,836	0	1,608,482,937	
	医業費用	29,416,769,000	27,908,366,329	19,211,008,139	8,697,358,190	0	1,508,402,671	給与費、材料費、 経費
	医業外費用	635,943,000	556,315,145	404,780,821	151,534,324	0	79,627,855	企業債利息、長期 前払消費税償却
	特別損失	60,553,000	40,100,589	28,574,267	11,526,322	0	20,452,411	器械備品等除却
差 引	965,975,000	1,535,833,330	635,752,643	900,080,687				

注 消費税等を含む。

ア 収 入

医業収益の主なものは、入院収益167億25万円及び外来収益66億814万円である。

医業外収益の主なものは、補助金27億1,765万円及び負担金交付金18億134万円である。

特別利益の主なものは、除却済資産に対する一般会計精算金の返金9,548万円である。

イ 支 出

医業費用の主なものは、給与費137億12万円、材料費77億5,946万円、経費36億3,277万円及び減価償却費27億4,043万円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息2億1,919万円、長期前払消費税償却2億3,820万円である。

特別損失の主なものは、器械備品の除却2,800万円である。

ウ 差 引

収入支出差引額は、15億3,583万円の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出 (企注20)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	資本的収入	1,682,493,000	1,520,542,070	1,211,758,960	308,783,110		△ 161,950,930	
	企業債	630,700,000	479,500,000	380,500,000	99,000,000		△ 151,200,000	民間資金
	負担金	946,526,000	919,851,644	716,969,534	202,882,110		△ 26,674,356	一般会計からの負担金
	補助金	24,522,000	32,669,000	25,768,000	6,901,000		8,147,000	県からの補助金
	一般会計 精算金受入	80,745,000	88,512,626	88,512,626	0		7,767,626	一般会計精算 金受入
	その他の収入	0	8,800	8,800	0		8,800	
支 出	資本的支出	3,720,582,250	3,523,492,503	2,779,143,622	744,348,881	0	197,089,747	
	建設改良費	700,373,250	557,824,069	438,436,977	119,387,092	0	142,549,181	資産購入費
	企業債償還金	3,020,209,000	2,965,668,434	2,340,706,645	624,961,789	0	54,540,566	地方公共団体 金融機構
	補助金返還金	0	0	0	0	0	0	
差 引	△ 2,038,089,250	△ 2,002,950,433	△ 1,567,384,662	△ 435,565,771				

注 消費税等を含む。

ア 収 入

企業債は、民間資金4億7,650万円及び地方公共団体金融機構資金300万円である。

負担金は、一般会計からの負担金である。

補助金は、県からの補助金である。

イ 支 出

建設改良費の主なものは、中央病院は、器械備品購入に係る資産購入費4億2,742万円、厚生病院は、器械備品購入に係る資産購入費1億917万円である。

令和4年度は、翌年度繰越額はない。

企業債償還金の主なものは、地方公共団体金融機構資金等償還金14億9,098万円、民間資金11億3,808万円である。

ウ 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額20億295万円は、過年度分損益勘定留保資金(企注32)20億201万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(企注33)93万円を補てんしている。

4 比較損益計算書（企注22）

（1）病院事業合計

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	23,825,175,625	23,399,518,935	425,656,690	101.8
2 医 業 費 用	26,886,662,632	26,055,951,304	830,711,328	103.2
医 業 損 益	△ 3,061,487,007	△ 2,656,432,369	△ 405,054,638	
3 医 業 外 収 益	6,030,909,881	6,310,892,611	△ 279,982,730	95.6
4 医 業 外 費 用	1,538,542,204	1,546,363,650	△ 7,821,446	99.5
医 業 外 損 益	4,492,367,677	4,764,528,961	△ 272,161,284	
経 常 損 益	1,430,880,670	2,108,096,592	△ 677,215,922	
5 特 別 利 益	120,117,738	128,949,662	△ 8,831,924	93.2
6 特 別 損 失	39,925,333	48,770,897	△ 8,845,564	81.9
当 年 度 純 損 益	1,511,073,075	2,188,275,357	△ 677,202,282	
前年度繰越欠損金	5,411,245,606	7,599,520,963	△ 2,188,275,357	71.2
当年度未処理欠損金	3,900,172,531	5,411,245,606	△ 1,511,073,075	72.1

注1 消費税等を除く。

注2 病院統括管理費を含む。

（2）中央病院

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	16,438,297,239	16,203,261,102	235,036,137	101.5
2 医 業 費 用	18,485,856,406	17,999,469,444	486,386,962	102.7
医 業 損 益	△ 2,047,559,167	△ 1,796,208,342	△ 251,350,825	
3 医 業 外 収 益	3,679,323,280	3,535,897,403	143,425,877	104.1
4 医 業 外 費 用	1,100,985,677	1,098,677,029	2,308,648	100.2
医 業 外 損 益	2,578,337,603	2,437,220,374	141,117,229	
経 常 損 益	530,778,436	641,012,032	△ 110,233,596	
5 特 別 利 益	116,086,409	113,818,279	2,268,130	102.0
6 特 別 損 失	28,399,011	34,555,524	△ 6,156,513	82.2
当 年 度 純 損 益	618,465,834	720,274,787	△ 101,808,953	
前年度繰越欠損金	3,176,168,185	3,896,442,972	△ 720,274,787	81.5
当年度未処理欠損金	2,557,702,351	3,176,168,185	△ 618,465,834	80.5

注 消費税等を除く。

ア 医業収益は、前年度に比べ2億3,503万円増加しているが、これは主として、入院収益が3,546万円、及び外来収益が2億2,692万円増加したためである。

イ 医業費用は、前年度に比べ4億8,638万円増加しているが、これは主として、給与費が

- 2億9,607万円、経費が2億1,771万円増加したためである。特に光熱水費が1億776万円（151.6%）増加した。一方で、薬品費及び診療材料費等の材料費は、877万円減少した。
- ウ 医業外収益は、前年度に比べ1億4,342万円増加しているが、これは主として、補助金の1億1,182万円の増加による。
- エ 医業外費用は、前年度に比べ230万円増加しているが、これは主として、雑損失の増加による。
- オ 特別利益は、前年に比べ226万円増加しているが、これは主として、看護職員等処遇改善事業補助金533万円による。
- カ 特別損失は、前年度に比べ615万円減少しているが、これは主として、器械備品の除却が545万円、損害賠償等事件に係る経費が61万円減少したためである。

（3）厚生病院

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	7,386,878,386	7,196,257,833	190,620,553	102.6
2 医 業 費 用	8,400,806,226	8,056,481,860	344,324,366	104.3
医 業 損 益	△ 1,013,927,840	△ 860,224,027	△ 153,703,813	
3 医 業 外 収 益	2,351,586,601	2,774,995,208	△ 423,408,607	84.7
4 医 業 外 費 用	437,556,527	447,686,621	△ 10,130,094	97.7
医 業 外 損 益	1,914,030,074	2,327,308,587	△ 413,278,513	
経 常 損 益	900,102,234	1,467,084,560	△ 566,982,326	
5 特 別 利 益	4,031,329	15,131,383	△ 11,100,054	26.6
6 特 別 損 失	11,526,322	14,215,373	△ 2,689,051	81.1
当 年 度 純 損 益	892,607,241	1,468,000,570	△ 575,393,329	
前年度繰越欠損金	2,186,241,948	3,654,242,518	△ 1,468,000,570	59.8
当年度未処理欠損金	1,293,634,707	2,186,241,948	△ 892,607,241	59.2

注 消費税等を除く。

- ア 医業収益は、前年度に比べ1億9,062万円増加しているが、これは主として、入院収益が1億2,017万円、外来収益が8,400万円それぞれ増加したためである。
- イ 医業費用は、前年度に比べ3億4,432万円増加しているが、これは主として、給与費が1億7,665万円、経費が1億698万円増加したためである。経費の中でも特に光熱水費が3,549万円（138.4%）増加した。
- ウ 医業外収益は、前年度に比べ4億2,340万円減少しているが、これは主として、補助金が4億5,765万円減少（このうち新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業補助金が3億8,656万円減少）したためである。
- エ 医業外費用は、前年度に比べ1,013万円減少しているが、これは主として、雑損失が減

少したためである。

オ 特別利益は、前年に比べ1,110万円減少しているが、これは主として、固定資産除却に伴う長期前受金の戻入（企注19）（補助金、負担金）額の減少などによる。

カ 特別損失は、前年度に比べ268万円減少しているが、これは主として、器械備品等の除却の減少による。

5 剰余金計算書（企注23）

（1）利益剰余金（欠損金）

病院事業全体の欠損金は、39億17万円であり、これは前年度繰越欠損金54億1,124万円及び当年度純利益15億1,107万円である。

（2）資本剰余金

資本剰余金は、1,075万円であり、主なものは、受贈財産評価額である。

6 欠損金処理計算書（企注25）

当年度未処理欠損金39億17万円は、翌年度に繰り越すこととしている。

7 比較貸借対照表 (企注26)

(1) 病院事業合計

(単位：円)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減 (A)-(B)	(A) の内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
(資産の部)						
1 固定資産	34,833,124,207	38,103,936,036	△ 3,270,811,829	29,204,727,687	5,628,396,520	0
(1) 有形固定資産	31,745,996,701	34,018,507,405	△ 2,272,510,704	26,320,789,091	5,425,207,610	0
(2) 無形固定資産	21,221,180	26,460,871	△ 5,239,691	16,354,019	4,867,161	0
(3) 投資	3,065,906,326	4,058,967,760	△ 993,061,434	2,867,584,577	198,321,749	0
2 流動資産	15,075,440,912	12,923,522,417	2,151,918,495	8,018,732,713	7,027,959,945	28,748,254
(1) 現金預金	9,986,180,875	8,183,362,910	1,802,817,965	4,428,636,218	5,540,796,403	16,748,254
(2) 未収金	4,826,684,695	4,504,766,639	321,918,056	3,414,694,813	1,411,989,882	0
(3) 貸倒引当金	△ 4,292,191	△ 8,919,999	4,627,808	△ 2,236,159	△ 2,056,032	0
(4) 貯蔵品	249,047,320	225,026,159	24,021,161	174,959,441	74,087,879	0
(5) 前払費用	0	0	0	0	0	0
(6) 有価証券	12,000,000	12,000,000	0	0	0	12,000,000
(7) その他流動資産	5,820,213	7,286,708	△ 1,466,495	2,678,400	3,141,813	0
資産合計	49,908,565,119	51,027,458,453	△ 1,118,893,334	37,223,460,400	12,656,356,465	28,748,254
(負債の部)						
3 固定負債	29,880,793,281	32,521,650,846	△ 2,640,857,565	24,318,595,308	5,562,197,973	0
(1) 企業債	25,395,937,611	28,095,211,766	△ 2,699,274,155	21,558,835,007	3,837,102,604	0
(2) リース債務	16,306,620	27,799,908	△ 11,493,288	2,781,240	13,525,380	0
(3) 引当金 (企注27)	4,468,549,050	4,398,639,172	69,909,878	2,756,979,061	1,711,569,989	0
4 流動負債	5,609,882,159	5,534,843,810	75,038,349	4,219,792,657	1,361,341,248	28,748,254
(1) 企業債	3,166,954,155	2,953,848,434	213,105,721	2,541,730,256	625,223,899	0
(2) リース債務	11,493,288	18,065,088	△ 6,571,800	4,436,568	7,056,720	0
(3) 未払金	1,583,593,668	1,754,436,739	△ 170,843,071	1,136,907,667	435,761,985	10,924,016
(4) 前受金	19,555,000	20,351,000	△ 796,000	2,927,000	16,628,000	0
(5) 引当金 (企注27)	714,650,929	681,302,641	33,348,288	467,698,967	242,164,614	4,787,348
(6) その他流動負債	113,635,119	106,839,908	6,795,211	66,092,199	34,506,030	13,036,890
5 繰延収益	1,677,125,737	1,741,272,930	△ 64,147,193	740,228,664	936,897,073	0
(1) 長期前受金	10,167,446,770	9,317,375,240	850,071,530	5,489,806,818	4,677,639,952	0
(2) 長期前受金収益 化累計額 (企注28)	△ 8,490,321,033	△ 7,576,102,310	△ 914,218,723	△ 4,749,578,154	△ 3,740,742,879	0
負債合計	37,167,801,177	39,797,767,586	△ 2,629,966,409	29,278,616,629	7,860,436,294	28,748,254
(資本の部)						
6 資本金	16,630,180,038	16,630,180,038	0	10,500,522,225	6,080,822,340	48,835,473
7 剰余金	△ 3,889,416,096	△ 5,400,489,171	1,511,073,075	△ 2,555,678,454	△ 1,284,902,169	△ 48,835,473
(1) 資本剰余金	10,756,435	10,756,435	0	2,023,897	8,732,538	0
(2) 利益剰余金	△ 3,900,172,531	△ 5,411,245,606	1,511,073,075	△ 2,557,702,351	△ 1,293,634,707	△ 48,835,473
資本合計	12,740,763,942	11,229,690,867	1,511,073,075	7,944,843,771	4,795,920,171	0
負債資本合計	49,908,565,119	51,027,458,453	△ 1,118,893,334	37,223,460,400	12,656,356,465	28,748,254

注 消費税等を除く。

(2) 中央病院

(単位：円)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	29,204,727,687	31,909,447,600	△ 2,704,719,913	
(1) 有形固定資産	26,320,789,091	28,067,290,389	△ 1,746,501,298	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	16,354,019	20,892,307	△ 4,538,288	各種システム等の無形固定資産
(3) 投資	2,867,584,577	3,821,264,904	△ 953,680,327	長期前払消費税、その他投資
2 流動資産	8,018,732,713	6,660,017,364	1,358,715,349	
(1) 現金預金	4,428,636,218	3,272,594,966	1,156,041,252	預金
(2) 未収金	3,414,694,813	3,226,862,114	187,832,699	医療費の社会保険等請求分、患者自己負担分、補助金
(3) 貸倒引当金	△ 2,236,159	△ 5,364,592	3,128,433	未収金貸倒引当金
(4) 貯蔵品	174,959,441	161,817,276	13,142,165	薬品、診療材料
(5) 前払費用	0	0	0	
(6) その他流動資産	2,678,400	4,107,600	△ 1,429,200	
資産合計	37,223,460,400	38,569,464,964	△ 1,346,004,564	
(負債の部)				
3 固定負債	24,318,595,308	26,439,459,166	△ 2,120,863,858	
(1) 企業債	21,558,835,007	23,728,165,263	△ 2,169,330,256	建設改良費等財源
(2) リース債務	2,781,240	7,217,808	△ 4,436,568	
(3) 引当金	2,756,979,061	2,704,076,095	52,902,966	退職給付引当金、修繕引当金
4 流動負債	4,219,792,657	4,048,758,087	171,034,570	
(1) 企業債	2,541,730,256	2,332,606,645	209,123,611	建設改良費等財源
(2) リース債務	4,436,568	11,008,368	△ 6,571,800	
(3) 未払金	1,136,907,667	1,182,771,753	△ 45,864,086	医療未払金、資産購入費、薬品
(4) 前受金	2,927,000	16,162,000	△ 13,235,000	
(5) 引当金	467,698,967	442,844,576	24,854,391	賞与引当金、法定福利費引当金
(6) その他流動負債	66,092,199	63,364,745	2,727,454	預り金(職員の所得税、住民税、社会保険料等)
5 繰延収益	740,228,664	754,869,774	△ 14,641,110	
(1) 長期前受金	5,489,806,818	4,838,938,338	650,868,480	補助金、負担金
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 4,749,578,154	△ 4,084,068,564	△ 665,509,590	補助金、負担金
負債合計	29,278,616,629	31,243,087,027	△ 1,964,470,398	
(資本の部)				
6 資本金	10,500,522,225	10,500,522,225	0	県出資金
7 剰余金	△ 2,555,678,454	△ 3,174,144,288	618,465,834	
(1) 資本剰余金	2,023,897	2,023,897	0	一般会計負担金
(2) 利益剰余金	△ 2,557,702,351	△ 3,176,168,185	618,465,834	当年度未処理欠損金
資本合計	7,944,843,771	7,326,377,937	618,465,834	
負債資本合計	37,223,460,400	38,569,464,964	△ 1,346,004,564	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が17億4,650万円減少したのは、主として有形固定資産に係る減価償却累計額の増加によるものである。
- イ 流動資産が13億5,871万円増加したのは、主として普通預金が13億5,624万円増加したことによる。
- ウ 企業債が19億6,020万円減少（固定負債+流動負債）したのは、主として償還によるものである。
- エ 長期前受金が6億5,086万円増加したのは、主として一般会計からの負担金の増加による。
- オ 利益剰余金の赤字（当年度未処理欠損金）は6億1,846万円減少した。

(3) 厚生病院

(単位：円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	5,628,396,520	6,194,488,436	△ 566,091,916	
(1) 有形固定資産	5,425,207,610	5,951,217,016	△ 526,009,406	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	4,867,161	5,568,564	△ 701,403	電話加入権
(3) 投資	198,321,749	237,702,856	△ 39,381,107	長期前払消費税
2 流動資産	7,027,959,945	6,238,241,106	789,718,839	
(1) 現金預金	5,540,796,403	4,897,503,997	643,292,406	預金
(2) 未収金	1,411,989,882	1,277,904,525	134,085,357	医療費の保険請求分、補助金
(3) 貸倒引当金	△ 2,056,032	△ 3,555,407	1,499,375	
(4) 貯蔵品	74,087,879	63,208,883	10,878,996	薬品、診療材料
(5) 前払費用	0	0	0	
(6) 前払金	0	0	0	
(7) その他流動資産	3,141,813	3,179,108	△ 37,295	
資産合計	12,656,356,465	12,432,729,542	223,626,923	
(負債の部)				
3 固定負債	5,562,197,973	6,082,191,680	△ 519,993,707	
(1) 企業債	3,837,102,604	4,367,046,503	△ 529,943,899	建設改良費等財源
(2) リース債務	13,525,380	20,582,100	△ 7,056,720	
(3) 引当金	1,711,569,989	1,694,563,077	17,006,912	退職給付引当金
4 流動負債	1,361,341,248	1,460,821,776	△ 99,480,528	
(1) 企業債	625,223,899	621,241,789	3,982,110	建設改良費等財源
(2) リース債務	7,056,720	7,056,720	0	
(3) 未払金	435,761,985	563,922,842	△ 128,160,857	医業未払金、資産購入費、薬品
(4) 前受金	16,628,000	4,189,000	12,439,000	
(5) 引当金	242,164,614	233,980,586	8,184,028	賞与引当金、法定福利費引当金
(6) その他流動負債	34,506,030	30,430,839	4,075,191	預り金(職員の所得税、社会保険料等)
5 繰延収益	936,897,073	986,403,156	△ 49,506,083	
(1) 長期前受金	4,677,639,952	4,478,436,902	199,203,050	補助金、負担金
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,740,742,879	△ 3,492,033,746	△ 248,709,133	補助金、負担金
負債合計	7,860,436,294	8,529,416,612	△ 668,980,318	
(資本の部)				
6 資本金	6,080,822,340	6,080,822,340	0	県出資金
7 剰余金	△ 1,284,902,169	△ 2,177,509,410	892,607,241	
(1) 資本剰余金	8,732,538	8,732,538	0	受贈財産評価額
(2) 利益剰余金	△ 1,293,634,707	△ 2,186,241,948	892,607,241	当年度未処理欠損金
資本合計	4,795,920,171	3,903,312,930	892,607,241	
負債資本合計	12,656,356,465	12,432,729,542	223,626,923	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が5億2,600万円減少したのは、主として有形固定資産に係る減価償却累計額の増加によるものである。
- イ 流動資産が7億8,971万円増加したのは、普通預金が13億5,655万円減少したが、定期預金が20億円増加したことによる。
- ウ 企業債が5億2,596万円減少（固定負債+流動負債）したのは、主として償還によるものである。
- エ 未払金が1億2,816万円減少したのは、主として器械備品の購入に係る資産購入費の未払額が減少したことによるものである。
- オ 利益剰余金の赤字（当年度未処理欠損金）は8億9,260万円減少した。

(4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	0	0	0	
(1) 有形固定資産	0	0	0	
(2) 無形固定資産	0	0	0	
(3) 投資	0	0	0	
2 流動資産	28,748,254	25,263,947	3,484,307	
(1) 現金預金	16,748,254	13,263,947	3,484,307	預金
(2) 未収金	0	0	0	
(3) 貸倒引当金	0	0	0	
(4) 貯蔵品	0	0	0	
(5) 前払費用	0	0	0	
(6) 有価証券	12,000,000	12,000,000	0	地方公共団体金融機構債券
(7) その他流動資産	0	0	0	
資産合計	28,748,254	25,263,947	3,484,307	
(負債の部)				
3 固定負債	0	0	0	
(1) 企業債	0	0	0	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 引当金	0	0	0	
4 流動負債	28,748,254	25,263,947	3,484,307	
(1) 企業債	0	0	0	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 未払金	10,924,016	7,742,144	3,181,872	委託料、賃借料、医業前受金
(4) 前受金	0	0	0	
(5) 引当金	4,787,348	4,477,479	309,869	
(6) その他流動負債	13,036,890	13,044,324	△ 7,434	
5 繰延収益	0	0	0	
(1) 長期前受金	0	0	0	
(2) 長期前受金 収益化累計額	0	0	0	
負債合計	28,748,254	25,263,947	3,484,307	
(資本の部)				
6 資本金	48,835,473	48,835,473	0	県出資金
7 剰余金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
(1) 資本剰余金	0	0	0	
(2) 利益剰余金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
資本合計	0	0	0	
負債資本合計	28,748,254	25,263,947	3,484,307	

注 消費税等を除く。

8 経営状況

(1) 経営状況の推移

ア 病院事業合計

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業収益 (A)	19,582,283,637	21,307,110,535	21,219,359,776	23,399,518,935	23,825,175,625
医業費用 (B)	20,492,352,716	23,926,614,329	24,112,195,228	26,055,951,304	26,886,662,632
医業損益 (C=A-B)	△ 910,069,079	△ 2,619,503,794	△ 2,892,835,452	△ 2,656,432,369	△ 3,061,487,007
医業外収益 (D)	2,978,488,012	3,260,234,726	5,340,170,154	6,310,892,611	6,030,909,881
医業外費用 (E)	1,027,711,578	1,275,329,283	1,452,780,752	1,546,363,650	1,538,542,204
経常損益 (F=C+D-E)	1,040,707,355	△ 634,598,351	994,553,950	2,108,096,592	1,430,880,670
特別利益 (G)	153,938,987	29,697,369	673,729,236	128,949,662	120,117,738
特別損失 (H)	1,089,721,824	498,149,896	2,273,959,279	48,770,897	39,925,333
当年度純損益 (I=F+G-H)	104,924,518	△ 1,103,050,878	△ 605,676,093	2,188,275,357	1,511,073,075
前年度繰越欠損金	5,995,718,510	5,890,793,992	6,993,844,870	7,599,520,963	5,411,245,606
当年度未処理欠損金	5,890,793,992	6,993,844,870	7,599,520,963	5,411,245,606	3,900,172,531

注 消費税等を除く。

イ 中央病院

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業収益 (A)	13,029,815,486	14,287,322,624	14,418,827,700	16,203,261,102	16,438,297,239
医業費用 (B)	13,538,814,478	16,515,262,236	16,634,074,812	17,999,469,444	18,485,856,406
医業損益 (C=A-B)	△ 508,998,992	△ 2,227,939,612	△ 2,215,247,112	△ 1,796,208,342	△ 2,047,559,167
医業外収益 (D)	1,961,512,031	2,322,335,241	3,038,093,514	3,535,897,403	3,679,323,280
医業外費用 (E)	702,390,614	912,582,175	1,026,743,640	1,098,677,029	1,100,985,677
経常損益 (F=C+D-E)	750,122,425	△ 818,186,546	△ 203,897,238	641,012,032	530,778,436
特別利益 (G)	153,043,522	22,397,042	507,750,596	113,818,279	116,086,409
特別損失 (H)	765,587,231	483,354,805	2,086,784,690	34,555,524	28,399,011
当年度純損益 (I=F+G-H)	137,578,716	△ 1,279,144,309	△ 1,782,931,332	720,274,787	618,465,834
前年度繰越欠損金	971,946,047	834,367,331	2,113,511,640	3,896,442,972	3,176,168,185
当年度未処理欠損金	834,367,331	2,113,511,640	3,896,442,972	3,176,168,185	2,557,702,351

注 消費税等を除く。

ウ 厚生病院

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業収益 (A)	6,552,468,151	7,019,787,911	6,800,532,076	7,196,257,833	7,386,878,386
医業費用 (B)	6,953,538,238	7,411,352,093	7,478,120,416	8,056,481,860	8,400,806,226
医業損益 (C=A-B)	△ 401,070,087	△ 391,564,182	△ 677,588,340	△ 860,224,027	△ 1,013,927,840
医業外収益 (D)	1,016,975,981	937,899,485	2,302,076,640	2,774,995,208	2,351,586,601
医業外費用 (E)	325,320,964	362,747,108	426,037,112	447,686,621	437,556,527
経常損益 (F=C+D-E)	290,584,930	183,588,195	1,198,451,188	1,467,084,560	900,102,234
特別利益 (G)	895,465	7,300,327	165,978,640	15,131,383	4,031,329
特別損失 (H)	324,134,593	14,795,091	187,174,589	14,215,373	11,526,322
当年度純損益 (I=F+G-H)	△ 32,654,198	176,093,431	1,177,255,239	1,468,000,570	892,607,241
前年度繰越欠損金	4,974,936,990	5,007,591,188	4,831,497,757	3,654,242,518	2,186,241,948
当年度未処理欠損金	5,007,591,188	4,831,497,757	3,654,242,518	2,186,241,948	1,293,634,707

注 消費税等を除く。

エ 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業収益 (A)	0	0	0	0	0
医業費用 (B)	0	0	0	0	0
医業損益 (C=A-B)	0	0	0	0	0
医業外収益 (D)	0	0	0	0	0
医業外費用 (E)	0	0	0	0	0
経常損益 (F=C+D-E)	0	0	0	0	0
特別利益 (G)	0	0	0	0	0
特別損失 (H)	0	0	0	0	0
当年度純損益 (I=F+G-H)	0	0	0	0	0
前年度繰越欠損金	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473
当年度未処理欠損金	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473

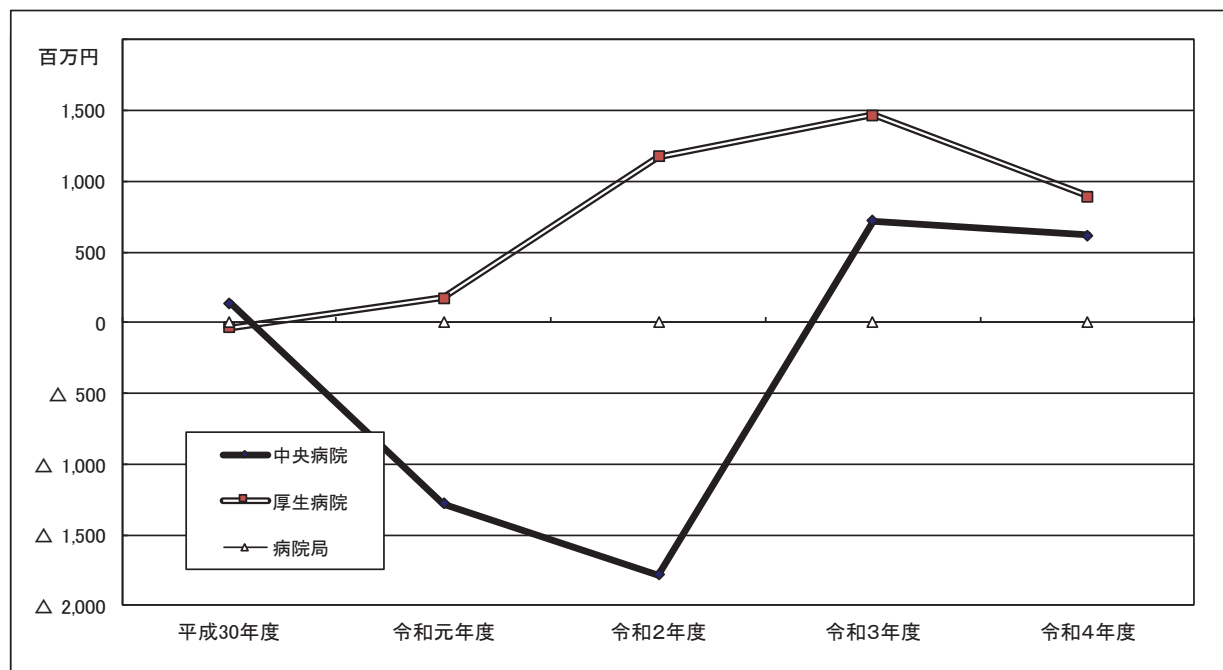
注 消費税等を除く。

(2) 純損益の推移

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中央病院	137,578,716	△ 1,279,144,309	△ 1,782,931,332	720,274,787	618,465,834
厚生病院	△ 32,654,198	176,093,431	1,177,255,239	1,468,000,570	892,607,241
病院局	0	0	0	0	0

注 消費税等を除く。



9 キャッシュ・フロー計算書 (企注29)

(1) 病院事業合計

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,511,073	2,188,276	△ 677,203
減価償却費	2,740,437	2,762,492	△ 22,055
固定資産除却損	28,014	48,510	△ 20,496
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69,910	141,145	△ 71,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,987	36,445	1,542
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 4,639	20,696	△ 25,335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,628	△ 405	△ 4,223
長期前払消費税償却	238,209	234,725	3,484
長期前受金戻入額	△ 1,105,180	△ 1,033,135	△ 72,045
受取利息	△ 4,913	△ 5,318	405
支払利息	219,193	233,608	△ 14,415
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△ 48	48
未収金の増減額(△は増加)	△ 321,918	△ 87,670	△ 234,248
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 24,022	△ 14,415	△ 9,607
その他流動資産等増減額(△は減少)	1,467	△ 3,960	5,427
未払金の増減額(△は減少)	△ 170,843	△ 504,819	333,976
前受金の増減額(△は減少)	△ 796	16,162	△ 16,958
その他流動負債等増減額(△は減少)	6,795	△ 4,324	11,119
小計	3,216,146	4,027,965	△ 811,819
受取利息の受取額	4,913	5,318	△ 405
支払利息の支払額	△ 219,193	△ 233,608	14,415
有形固定資産売却の受取額	0	48	△ 48
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,001,866	3,799,723	△ 797,857
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 535,857	△ 652,037	116,180
固定資産の売却による収入	8	0	8
一般会計からの繰入金による収入	1,041,033	1,030,576	10,457
長期性預金の預入れによる支出	800,000	△ 1,200,000	2,000,000
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,305,184	△ 821,461	2,126,645
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	479,500	549,200	△ 69,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,965,668	△ 2,764,817	△ 200,851
リース債務に係る支払額	△ 18,065	△ 15,359	△ 2,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,504,233	△ 2,230,976	△ 273,257
資金増加額	1,802,817	747,286	1,055,531
資金期首残高	8,183,363	7,436,077	747,286
資金期末残高	9,986,180	8,183,363	1,802,817

業務活動によるキャッシュ・フローは30億186万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは13億518万円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは25億423万円の赤字であり、当年度資金増加額は18億281万円である。資金期首残高81億8,336万円に対し、資金期末残高は99億8,618万円となっている。

(2) 中央病院

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	618,466	720,275	△ 101,809
減価償却費	2,112,957	2,145,329	△ 32,372
固定資産除却損	26,646	34,295	△ 7,649
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52,903	56,722	△ 3,819
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,382	17,739	9,643
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2,528	12,394	△ 14,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,129	△ 321	△ 2,808
長期前払消費税償却	189,370	190,356	△ 986
長期前受金戻入額	△ 845,891	△ 799,130	△ 46,761
受取利息	△ 4,389	△ 5,092	703
支払利息	141,697	151,895	△ 10,198
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△ 48	48
未収金の増減額(△は増加)	△ 187,833	△ 262,119	74,286
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 13,143	△ 17,286	4,143
その他流動資産等増減額(△は減少)	1,430	△ 1,370	2,800
未払金の増減額(△は減少)	△ 45,864	261,279	△ 307,143
前受金の増減額(△は減少)	△ 13,235	16,162	△ 29,397
その他流動負債等増減額(△は減少)	2,728	103	2,625
小計	2,057,567	2,521,183	△ 463,616
受取利息の受取額	4,389	5,092	△ 703
支払利息の支払額	△ 141,697	△ 151,895	10,198
有形固定資産売却の受取額	0	48	△ 48
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,920,259	2,374,428	△ 454,169
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 424,261	△ 335,358	△ 88,903
固定資産の売却による収入	8	0	8
一般会計からの繰入金による収入	831,250	777,681	53,569
長期性預金の預入れによる支出	800,000	△ 1,200,000	2,000,000
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,206,997	△ 757,677	1,964,674
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	380,500	310,400	70,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,340,707	△ 2,305,317	△ 35,390
リース債務に係る支払額	△ 11,008	△ 12,508	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,971,215	△ 2,007,425	36,210
資金増加額	1,156,041	△ 390,674	1,546,715
資金期首残高	3,272,595	3,663,269	△ 390,674
資金期末残高	4,428,636	3,272,595	1,156,041

(3) 厚生病院

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	892,607	1,468,001	△ 575,394
減価償却費	627,480	617,163	10,317
固定資産除却損	1,368	14,215	△ 12,847
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,007	84,423	△ 67,416
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,274	18,725	△ 8,451
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2,090	8,213	△ 10,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,499	△ 84	△ 1,415
長期前払消費税償却	48,839	44,369	4,470
長期前受金戻入額	△ 259,289	△ 234,005	△ 25,284
受取利息	△ 524	△ 226	△ 298
支払利息	77,496	81,713	△ 4,217
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 134,085	174,408	△ 308,493
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 10,879	2,871	△ 13,750
その他流動資産等増減額(△は減少)	37	△ 2,590	2,627
未払金の増減額(△は減少)	△ 128,161	△ 769,814	641,653
前受金の増減額(△は減少)	12,439	0	12,439
その他流動負債等増減額(△は減少)	4,075	△ 4,427	8,502
小計	1,155,095	1,502,955	△ 347,860
受取利息の受取額	524	226	298
支払利息の支払額	△ 77,496	△ 81,713	4,217
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,078,123	1,421,468	△ 343,345
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 111,596	△ 316,679	205,083
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	209,783	252,895	△ 43,112
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,187	△ 63,784	161,971
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	99,000	238,800	△ 139,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 624,961	△ 459,500	△ 165,461
リース債務に係る支払額	△ 7,057	△ 2,851	△ 4,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 533,018	△ 223,551	△ 309,467
資金増加額	643,292	1,134,133	△ 490,841
資金期首残高	4,897,504	3,763,371	1,134,133
資金期末残高	5,540,796	4,897,504	643,292

(4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	331	△ 19	350
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 21	89	△ 110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前払消費税償却	0	0	0
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息	0	0	0
支払利息	0	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)		41	△ 41
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産等増減額(△は減少)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	3,182	3,716	△ 534
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	△ 8	0	△ 8
小計	3,484	3,827	△ 343
受取利息の受取額	0	0	0
支払利息の支払額	0	0	0
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,484	3,827	△ 343
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	0	0	0
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務に係る支払額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	3,484	3,827	△ 343
資金期首残高	13,264	9,437	3,827
資金期末残高	16,748	13,264	3,484

10 医業未収金（患者自己負担分）

（1）中央病院

（単位：件、円）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増・減 (B) - (A)
過年度	件数	5,653	5,172	4,672	4,287	3,790	△ 497
	金額	102,203,235	96,470,689	86,715,502	81,099,547	73,097,444	△ 8,002,103
現年度	件数	788	836	724	888	833	△ 55
	金額	19,158,080	20,081,414	19,845,292	16,990,683	14,504,524	△ 2,486,159
合 計	件数	6,441	6,008	5,396	5,175	4,623	△ 552
	金額	121,361,315	116,552,103	106,560,794	98,090,230	87,601,968	△ 10,488,262

（2）厚生病院

（単位：件、円）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増・減 (B) - (A)
過年度	件数	1,005	992	968	980	952	△ 28
	金額	22,234,393	20,999,276	19,914,758	20,255,910	19,757,081	△ 498,829
現年度	件数	739	667	535	673	646	△ 27
	金額	18,082,493	15,141,785	15,228,058	17,791,276	13,697,660	△ 4,093,616
合 計	件数	1,744	1,659	1,503	1,653	1,598	△ 55
	金額	40,316,886	36,141,061	35,142,816	38,047,186	33,454,741	△ 4,592,445

(参考1) 主要経営指標 (企注38)の推移

区 分		病院の区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	中 央	23.8	21.5	18.7	21.0	23.3
		厚 生	20.6	22.8	28.8	39.3	45.3
		鳥取県	23.2	21.8	21.0	25.4	28.9
		全 国	28.1	27.6	29.7	34.1	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	中 央	89.5	89.8	91.5	92.4	88.5
		厚 生	77.5	73.7	66.8	56.5	49.8
		鳥取県	87.5	87.1	86.2	83.8	78.6
		全 国	89.6	90.4	87.6	82.7	—
	3 流動比率 (%)	中 央	269.7	219.8	182.2	194.5	190.0
		厚 生	251.1	266.9	259.0	427.0	516.3
		鳥取県	262.8	232.1	209.0	233.5	268.7
		全 国	161.7	155.5	170.1	209.0	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	中 央	0.50	0.42	0.44	0.51	0.55
		厚 生	1.04	1.18	1.11	1.13	1.25
		鳥取県	0.61	0.53	0.54	0.61	0.66
		全 国	0.71	0.72	0.69	0.74	—
	5 流動資産回転率 (回)	中 央	1.38	2.12	2.11	2.46	2.28
		厚 生	2.35	2.25	1.59	1.25	1.11
		鳥取県	1.60	2.16	1.90	1.90	1.72
		全 国	2.30	2.39	2.15	1.96	—
	6 未収金回転率 (回)	中 央	5.24	5.97	5.31	5.33	5.04
		厚 生	6.13	6.20	5.17	5.28	5.50
		鳥取県	5.51	6.04	5.26	5.31	5.17
		全 国	5.56	5.68	4.84	4.60	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	中 央	100.9	92.9	91.0	103.8	103.2
		厚 生	99.6	102.3	114.5	117.2	110.1
		鳥取県	100.5	95.7	97.8	107.9	105.3
		全 国	98.0	97.8	102.2	105.6	—
	8 医業収支比率 (%)	中 央	98.6	88.4	88.6	91.6	90.5
		厚 生	94.4	94.9	91.1	89.4	88.0
		鳥取県	97.2	90.4	89.4	90.9	89.7
		全 国	88.3	88.1	83.2	85.1	—
	9 利子負担率 (%)	中 央	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6
		厚 生	1.9	1.9	1.6	1.6	1.7
		鳥取県	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8
		全 国	1.6	1.4	1.3	1.2	—

注1 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

注2 指標鳥取県値は、病院局〔病院統括管理費〕を含む。

指標の説明

指 標	算 式 等
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$ 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとされ、それを超えた場合は投資過大傾向。
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。高いほど支払い能力がある。理想は200%以上。
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 医業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 医業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 医業収益と未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$ 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
医 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$ 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$ 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

注 医業収益には、一般会計からの繰入金（医業外収益）のうち、救急医療確保経費、救命救急センター経費及び保健衛生行政経費を含む。（総務省自治財政局の「地方公営企業決算状況調査」と同一の集計方法による。）

(参考2) 県内医療機関(大学、県立)のDPC/PDPS(注35)における基礎係数及び機能評価係数Ⅱ
(注36)

医療機関名	医療機関群	係数	令和2～3年度	令和4～5年度
鳥取大学医学部附属病院	大学病院本院群	基礎係数	1.1327	1.1249
		機能評価係数Ⅱ	0.0984	0.1035
鳥取県立中央病院	DPC特定病院群	基礎係数	1.0404	1.0680
		機能評価係数Ⅱ	0.1211	0.1471
鳥取県立厚生病院	DPC標準病院群	基礎係数	1.0404	1.0395
		機能評価係数Ⅱ	0.1148	0.1241

【出所】令和2年3月23日厚生労働省告示第84号「厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ及び激変緩和係数の一部を改正する件(告示)」及び令和4年3月18日厚生労働省告示第78号「厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ及び激変緩和係数(告示)」

(参考3)

第Ⅲ期鳥取県立中央病院改革プランの概要

R3.12

趣 旨

○鳥取県地域医療構想との整合性を保ちつつ、中央病院における今後5年間の具体的な経営方針を整理するもの。令和3年度に本プランを改訂し2年延長するとともに、平成30年度に新病院を開設したことを踏まえた見直し等を行った。【対象期間：平成28年度～令和4年度】

中央病院の果たすべき役割

1 新改革プラン対象期間における基本方針

- ①鳥取赤十字病院との病々連携をさらに発展させ、新病院開設を契機として機能分担、病床再編を進める。
- ②地域医療構想を踏まえ、高度急性期医療を担う地域の基幹病院として、高齢化の進展に伴い増加する急性心筋梗塞や脳卒中など、三次救急、周産期、がん、災害医療、血液難病等の分野において中心的な役割を果たす。
- ③新病院建設を通じ、施設・スタッフ等体制を強化するとともに、患者ニーズを踏まえた経営により、医療の質の向上・量の拡大を図る。
- ④地域医療支援病院として紹介・逆紹介を行い圏域の医療連携を推進する。(入院に重点)
- ⑤地域医療に携わる人材を育成する。(初期・後期の医師臨床研修、看護学生の臨地実習等)
- ⑥新病院においても黒字を確保し、安定的に良質な医療を提供する。



2 令和7(2025)年における中央病院の将来像

地域医療構想を踏まえ、鳥取大学医学部附属病院に次ぐ高診療機能を持つ病院として、東部保健医療圏における高度急性期医療を中心とした急性期医療を提供する大規模・中核病院として圏域内の高度・先進的な医療を担う。

- ・屋上ヘリポートを活かした救命救急医療、圏域内で唯一の周産期医療、がんゲノム医療を含めた集学的がん医療、ハイブリッド手術、ロボット支援手術等、より高度・先進的な医療を提供する。
- ・高齢化が進む圏域において、高齢化とともに増加する急性心筋梗塞や脳卒中等に24時間に対応する。
- ・関係機関との連携・協力の下、新型コロナウイルス感染症等の新興感染症にも対応

〔鳥取県地域医療構想（抜粋）〕

「第5章 各構想区域の2025年のあるべき医療提供体制の実現に向けて」の「1 東部構想区域」
中央病院を中核とする高度急性期の医療提供体制の整備と構想区域内の医療機関の機能分化を
進めます。

3 地域包括ケアシステムの構築と中央病院の役割

地域包括ケアを担う人材の育成等にも協力する。

（高度医療の提供、救急患者の受け入れ、病病・病診連携、介護専門職との連携、病院の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等）

主な改革戦略

1 高度急性期医療体制の整備

④新病院開設を契機とした医療機能及びスタッフの充実強化を図る。

2 人材の確保と育成

- ①医師・看護師などの医療従事者の更なる充実を図る。
- ②医師等研修体制の整備を進める。（指導医の研修参加促進、認定看護師等の資格取得推進等）
- ③訪問看護師等の育成に寄与する。（④病院の認定看護師による訪問看護師への指導（H28～）、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等）

3 連携と協働の拡大

- ①回復期、慢性期の医療を提供する医療機関との連携を強化する。（地域連携パスの充実等）
- ②圏域内外の急性期病院との重点分野を踏まえた連携を強化する。（医師の相互派遣等）
- ③地域包括ケアシステムの構築へ貢献する。
（ケアマネジャーや地域包括支援センター等、介護関係者との連携強化）

4 医療情報の活用

電子カルテのデータ分析・活用による医療の質の向上及び経営の効率化を進める。

5 働きがいのある職場環境づくり

- ①職員の研究・研修、キャリアアップの取組を支援する。
- ②ワークライフバランスを重視した職場環境づくりを進める。
（院内保育所の整備、④看護師の夜勤専従の取組等）

6 健全経営の確保

- ①患者ニーズを踏まえた経営により、医療の質の向上・量の拡大を図る。
- ②収入の確保及び費用の節減を進める。
（平均在院日数の適正化等による収益確保、医薬品・診療材料の共同購入による費用削減等）
- ③新病院建設、医療機器購入などは、確実な経営推計のもと計画的に投資する。
- ④経営面のマネジメントができる人材を育成する。
- ⑤上記の取組を進めることにより、経常損益や純損益の黒字転換を目指す。

主な数値目標

項目	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(実績)	R1(実績)	R2(実績)	R3	R4
医業収支比率	100.6%	99.3%	95.5%	96.2%	86.5%	86.7%	87.4%	88.3%
経常収支比率	109.3%	108.0%	103.9%	105.2%	95.3%	98.8%	100.7%	95.2%

一般会計負担の考え方

- 一般会計からの繰出しは、総務省が定める繰出し基準に基づいている。
- 平成 18 年度から、5 年を区切りとした総額設定の交付金として運用されており、第Ⅲ期（平成 28 年度～令和 2 年度）及び第Ⅳ期（令和 3 年度～令和 7 年度）においても同様に、救急医療体制の確保など当院の使命を踏まえつつ、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を中心に、必要な額の繰出しを受ける。

医療機能等に係る主な指標

項目	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	R1 (実績)	R2 (実績)	R3	R4
病床稼働率 (一般)	91.8%	91.5%	90.4%	85.5%	80.2%	77.2%	80.1%	82.0%
平均在院日数	13.9 日	13.7 日	13.9 日	13.6 日	13.1 日	13.3 日	12.5 日	12.0 日
手術件数	3,659 件	3,582 件	3,521 件	3,680 件	4,049 件	3,992 件	4,100 件	4,200 件

※令和 3 年度以降の数値目標については、令和 2 年度の実績等に基づき設定

プランの点検・評価

各年度の取組について、県立病院運営評議会による点検・評価を受ける。
〔県立病院運営評議会〕 県医師会、地区医師会、県薬剤師会の代表者及び民間病院関係者、税理士等 9 名の外部有識者で構成

(参考4)

第Ⅲ期鳥取県立厚生病院改革プランの概要

R3.12

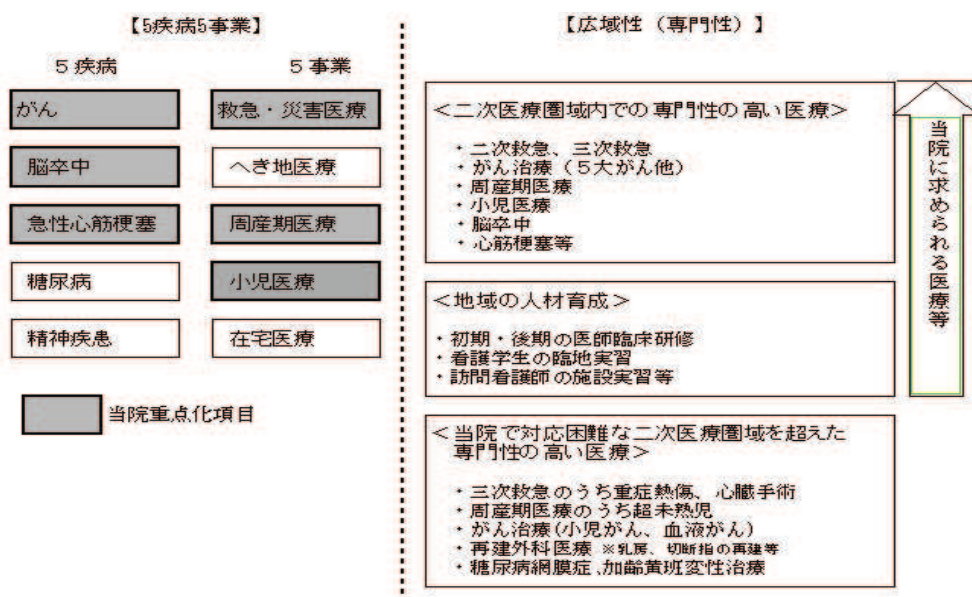
趣 旨

○鳥取県地域医療構想との整合性を保ちつつ、厚生病院における今後5年間の具体的な経営方針を整理するもの。令和3年度に本プランを改訂し2年延長する。【対象期間：平成28年度～令和4年度】

厚生病院の果たすべき役割

1 新改革プラン対象期間における基本方針

- ①地域医療構想を踏まえ、高度急性期・急性期医療を担う地域の中核病院として救急、五大がんをはじめとする各種がん、周産期、災害医療等の分野に対応するとともに、在宅医療を念頭に医療を提供する。
- ②医師・看護師・薬剤師等のメディカルスタッフの充実を進め、医療提供体制をさらに強化する。
- ③紹介・逆紹介を積極的に進め、圏域の医療連携を推進する。(入院に重点)
- ④地域医療に携わる人材を育成する。(初期・後期医師臨床研修や看護学生の臨地実習等)
- ⑤経常損益での黒字を確保し、安定的に良質な医療を提供する。



2 令和7(2025)年における厚生病院の将来像

地域医療構想を踏まえ、中部保健医療圏の中核病院として、五大がんに対応するほか高度急性期・急性期医療を中心とし、在宅復帰を念頭に置いた医療を提供する。

- ・地域がん診療連携拠点病院として、五大がんをはじめとして集学的がん医療を提供する。
- ・高齢化とともに増加する急性心筋梗塞や脳卒中に対する医療を提供する。
- ・圏域内で唯一の分娩可能な病院として、周産期医療を提供する。
- ・高度急性期・急性期医療を中心としつつ、急性期治療を経過した患者に対する在宅復帰支援を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に対して医療を提供する。

〔鳥取県地域医療構想（抜粋）〕

「第5章 各構想区域の2025年のあるべき医療提供体制の実現に向けて」の「2 中部構想区域」

五大がんについて住民の身近な場所で治療ができるよう、対応可能な医療機関、薬局、訪問看護ステーション等の整備に取り組みます。

3 地域包括ケアシステムの構築と厚生病院の役割

- 地域包括ケアを担う人材の育成等にも協力する。
（高度医療の提供、救急患者の受け入れ、病病・病診連携、介護専門職との連携、病院の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等）
- 急性期治療を経過した患者に対する在宅復帰支援を行う。
（一般病棟のうち1病棟(43床)を地域包括ケア病棟へ転換（H28～））

主な改革戦略

1 高度急性期医療体制の整備

- ①病棟建物の老朽化への対応を含めた施設全体の整備のあり方を検討する。
- ②必要性、導入効果を十分吟味しつつ、高度医療に対応した機器の整備を進める。

2 人材の確保と育成

- ①医師・看護師・薬剤師などの医療従事者の更なる充実を図る。
- ②医師等研修体制の整備を進める。（指導医の研修参加促進、認定看護師等の資格取得推進等）
- ③訪問看護師等の育成に寄与する。（病院の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け、放射線科カンファレンスの開放等）

3 連携と協働の拡大

- ①回復期、慢性期の医療を提供する医療機関との連携を強化する。（地域連携パスの充実等）
- ②他の急性期病院との重点分野を踏まえた連携を強化する。（医師の相互派遣等）
- ③地域包括ケアシステムの構築へ貢献する。（ケアマネジャーや地域包括支援センター等、介護関係者との連携強化）

4 医療情報の活用

電子カルテのデータ分析・活用による医療の質の向上及び経営の効率化を進める。

5 働きがいのある職場環境づくり

- ①職員の研究・研修、キャリアアップの取組を支援する。
- ②ワークライフバランスを重視した職場環境づくりを進める。
（院内保育の充実、○新看護師の夜勤専従の取組等）

6 健全経営の確保

- ①収入の確保及び費用の節減を進める。（平均在院日数の適正化等による収益確保、医薬品・診療材料の共同購入による費用削減等）
- ②病院施設・医療機器などは、確実な経営推計のもと計画的に対応する。
- ③経営面のマネジメントができる人材を育成する。
- ④上記の取組を進めることにより、経常損益上の黒字を確保する。

主な数値目標

項目	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	R1 (実績)	R2 (実績)	R3	R4
医業収支比率	94.1%	90.3%	89.5%	94.2%	94.7%	90.9%	90.3%	94.2%
経常収支比率	103.9%	100.2%	99.3%	104.0%	102.4%	115.2%	115.8%	117.3%

一般会計負担の考え方

- 一般会計からの繰出しは、総務省が定める繰出基準に基づいている。
- 平成18年度から、5年を区切りとした総額設定の交付金として運用されており、第Ⅲ（平成28年度～令和2年度）及び第Ⅳ期（令和3年度～令和7年度）においても同様に、救急医療体制の確保など当院の使命を踏まえつつ、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を中心に、必要な額の繰出しを受ける。

医療機能等に係る主な指標

項目	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	R1 (実績)	R2 (実績)	R3	R4
病床稼働率 (一般)	84.0%	84.3%	83.4%	81.6%	81.4%	71.9%	77.3%	83.3%
平均在院日数	14.8日	15.6日	15.0日	14.4日	12.9日	12.3日	13.0日	13.0日
手術件数	1,541 件	1,474 件	1,449 件	1,413 件	1,717 件	1,652 件	1,650 件	1,650 件

※令和3年度以降の数値目標については、令和2年度の実績等に基づき設定

プランの点検・評価

各年度の取組について、県立病院運営評議会による点検・評価を受ける。

〔県立病院運営評議会〕県医師会、地区医師会、県薬剤師会の代表者及び民間病院関係者、税理士等9名の外部有識者で構成

(参考5)

改革プランの主な数値目標と実績

中央病院

厚生病院

医業収支比率 (単位：%)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	99.1	95.0	96.2	87.4	88.3
実績	96.2	86.5	86.7	90.0	88.9
差	△ 2.9	△ 8.5	△ 9.5	2.6	0.6

医業収支比率 (単位：%)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	94.4	95.1	94.0	90.3	94.2
実績	94.2	94.7	90.9	89.3	87.9
差	△ 0.2	△ 0.4	△ 3.1	△ 1.0	△ 6.3

※ 医業収支比率 (%) = 医業収益 / 医業費用
 医業活動の能率を示す。(100%以上が望ましい。)

経常収支比率 (単位：%)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	106.3	102.4	110.9	100.7	95.2
実績	105.3	95.3	98.1	103.4	102.7
差	△ 1.0	△ 7.1	△ 12.8	2.7	7.5

経常収支比率 (単位：%)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	103.9	104.3	103.2	115.8	117.3
実績	104.0	102.4	115.2	117.3	110.2
差	0.1	△ 1.9	12.0	1.5	△ 7.1

※ 経常収支比率 (%) = 経常収益 (医業収益 + 医業外収益) / 経常費用 (医業費用 + 医業外費用)
 資金収支の状況を示す指標。(100%以上であれば安全。)

純損益 (単位：億円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	1.66	4.84	0.34	2.16	△ 8.26
実績	1.38	△ 12.79	△ 17.83	7.20	6.18
差	△ 0.28	△ 17.63	△ 18.17	5.04	14.44

純損益 (単位：億円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	△ 0.22	2.99	2.16	13.60	16.03
実績	△ 0.34	17.61	11.77	14.68	8.93
差	△ 0.12	14.62	9.61	1.08	△ 7.10

※ 純損益 = 経常損益 (医業損益 (医業収益 - 医業費用) + 医業外損益 (医業外収益 - 医業外費用))
 + 特別利益 - 特別損失

病床稼働率 (一般) (単位：%)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	88.1	88.0	91.2	80.1	82.0
実績	85.5	80.2	77.2	80.6	75.0
差	△ 2.6	△ 7.8	△ 14.0	0.5	△ 7.0

病床稼働率 (一般) (単位：%)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	89.0	89.0	89.0	77.3	83.3
実績	81.6	81.4	71.9	74.2	70.7
差	△ 7.4	△ 7.6	△ 17.1	△ 3.1	△ 12.6

目標：新病院の増床分 (87床)

は、H30は60%稼働、H31は70

※ 病床稼働率 (%) = 年間延入院患者数 / 年間延病床数

平均在院日数 (単位：日)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	14.0	14.0	14.0	12.5	12.0
実績	13.6	13.1	13.3	12.0	11.0
差	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.0

平均在院日数 (単位：日)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	15.0	15.0	15.0	13.0	13.0
実績	14.4	12.9	12.3	12.2	12.6
差	△ 0.6	△ 2.1	△ 2.7	△ 0.8	△ 0.4

※ 平均在院日数 (日) = 年間延在院患者数 / ((年間新入院患者数 + 年間退院患者数) × 1 / 2)

手術件数 (単位：件)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	4,150	4,500	5,000	4,100	4,200
実績	3,680	4,049	3,992	4,393	4,707
差	△ 470	△ 451	△ 1,008	293	507

目標：麻酔科医の確保に努め、新病院開院後は手術件数5,000件を目標とする

手術件数 (単位：件)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	1,800	1,800	1,800	1,650	1,650
実績	1,413	1,717	1,652	1,668	1,552
差	△ 387	△ 83	△ 148	18	△ 98

入院診療単価 (単位：円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	66,251	69,562	69,673	74,394	74,394
実績	68,602	69,221	73,135	78,103	84,174
差	2,351	△ 341	3,462	3,709	9,780

※ 入院診療単価 = 年間入院収益 (消費税込み) / 年間延入院患者数

入院診療単価 (単位：円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	49,320	49,320	49,320	58,630	62,822
実績	52,264	54,804	60,085	58,994	63,398
差	2,944	5,484	10,765	364	576

外来診療単価 (単位：円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	15,432	15,432	15,432	22,417	22,417
実績	18,722	20,475	22,014	21,812	21,909
差	3,290	5,043	6,582	△ 605	△ 508

※ 外来診療単価 = 年間外来収益 (消費税込み) / 年間延外来患者数

外来診療単価 (単位：円)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
目標	13,406	13,406	13,406	17,624	18,137
実績	14,949	16,451	16,051	16,502	17,019
差	1,543	3,045	2,645	△ 1,122	△ 1,118

各事項の数値目標とH30～R2（年度）実績の数値は、第Ⅲ期鳥取県立中央病院改革プラン及び第Ⅲ期鳥取県立厚生病院改革プランによる。

また、R3～4（年度）実績の数値は、中央病院及び厚生病院の令和4年度決算に係る定期監査・決算審査資料による。

